

1 基本項目	事 務 事 業 名				片貝川流域水循環遺産活用事業	担当 部 署	課 等 名	企画政策課 外	
	予 算 事 業 名				片貝川流域水循環遺産活用事業		係 名	未来戦略室	
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1133	
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間		開始年度	令和3年度	終了年度		当面継続	款	総務費
	総合 計画	目 標 名	目標1. ともにつくるまち				項	総務管理費	
		政 策 名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				目	企画費	
		施 策 名	施策07. 水と緑の保全と活用					総合計画主な事業 総合戦略との関連	
		基本事業名	基本事業07ー1. 水循環・生態系等の保全						集中プランとの関連 評価対象年度の重点事業
	根 拠 法 令						関連なし		
アウトソーシング導入状況						非該当			

2 事業概要	事業概要	片貝川流域の水循環遺産を活用した観光・環境教育・健康づくり等を推進する。							
	対象	市民、観光客							
	手段 (活動指標)	片貝川流域に存する水循環遺産を広く市民に親んでもらえるよう環境整備等を行う。							
	意図 (成果指標)	水と緑の保全のための啓発、ふるさと教育の推進、魚津の認知度向上による観光客の増加							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業数	事業	2	5	2	1	50.0%	2
	成果	② 洞杉群訪問者数（携帯電話GPSによる推計値）	人	753	1,365	900	1,215	135.0%	1,500

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	550,000	8,613,000	108,000	107,800		-98.7%	299,800
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円		2,123,000					
		④その他（使用料、雑入等）	円	550,000	4,800,000					
		⑤一般財源	円	0	1,690,000	108,000	107,800		-93.6%	299,800
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	10	10	—	-96.7%	10
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	1,231,200	41,040	41,040	—	-96.7%	41,040
	総 費 用 (A+B)		円	1,781,200	9,844,200	149,040	148,840		-98.5%	340,840

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	企画政策課、生活環境課、農林水産課にて事業を実施 【企画政策課】 市道南又線一般車両通行開放 市道南又線・洞杉周辺整備工事 【生活環境課】 沌滝周辺整備 【農林水産課】 高円堂用水周辺整備事業									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	市道南又線の一般車両通行開放を実施したことにより洞杉群等への訪問者数が増加したことから、多くの人が水循環遺産である洞杉群等に触れることができた。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	C	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり				
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり				
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名				水資源調査研究事業	担当 係 電 話 番 号 会 計 款 項 目	課 等 名	生活環境課
	予算事業名				水・生物・自然総合政策推進事業		係 名	環境政策係
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1004
	事務区分				自治事務			
	事業期間				開始年度	平成17年	終了年度	当面継続
	総合 計画	目標名				目標1. ともにつくるまち		
		政策名				政策04. 環境に配慮したまちづくり		
		施策名				施策07. 水と緑の保全と活用		
		基本事業名				基本事業07－1. 水循環・生態系等の保全		
	根拠法令							総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）			総合戦略との関連	関連なし
							集中プランとの関連	関連なし
							評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進する。 ・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。						
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会						
	手段 （活動指標）	・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施（東蔵地区） ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布						
	意図 （成果指標）	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地下水涵養田面積	a	398	398	398	398	100.0%	398
	活動	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	2	3	2	2	100.0%	2
	成果	① 地下水涵養量	m ³ /日	6,400	6,400	6,400	6,400	100.0%	6,400
	成果	② 講演会、研修会等参加人数	人	26	68	30	21	70.0%	30

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	418,515	432,896	518,000	460,875	0	6.5%	518,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	418,515	432,896	518,000	460,875		6.5%	518,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	80	120	120	80	－	-33.3%	80	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	328,320	492,480	492,480	328,320	－	-33.3%	328,320	
	総 費 用 (A + B)		円	746,835	925,376	1,010,480	789,195	0	-14.7%	846,320	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施（東蔵地区） ・別又水源涵養田・自然観察池の維持管理（東蔵地内） ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	魚津市の水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を行うことは重要である。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名				自然保護関係事業	担当 部署	課等名	生活環境課				
	予算事業名				水・生物・自然総合政策推進事業		係名	環境政策係				
	新規・継続区分				継続事業		電話番号	0765-23-1004				
	事務区分				自治事務	予算 科目	会計	一般会計				
	事業期間				開始年度		昭和57年度頃	終了年度	当面継続	款	衛生費	
	総合 計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち				項	保健衛生費
		政策名					政策04. 環境に配慮したまちづくり				目	環境保全費
		施策名				施策07. 水と緑の保全と活用						
		基本事業名				基本事業07－1. 水循環・生態系等の保全						
	根拠法令				なし				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連		関連なし		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	富山県池の尻自然環境保全地域の巡視管理を行い、その適正な保全を図る。							
	対象	自然環境保全地域（池の尻）							
	手段 (活動指標)	当該地域の巡回を実施する。							
	意図 (成果指標)	自然環境保全地域の適正な保全を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 巡視回数	回	2	3	3	3	100.0%	3
	成果	① 異常発見件数	件	0	0	0	0		0
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	20,000	20,000	67,000	20,000	0	0.0%	27,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	8,600	12,900	17,000	12,900		0.0%	17,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	11,400	7,100	50,000	7,100		0.0%	10,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	40	40	40	60	－	50.0%	60
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	164,160	164,160	164,160	246,240	－	50.0%	246,240
	総 費 用 (A+B)		円	184,160	184,160	231,160	266,240	0	44.6%	273,240

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	市職員により池の尻自然環境保全地域の巡視を3回実施した。 巡視活動は、林道の崩落や天候等に左右されるが、崩落箇所がなければ登り口までの巡視は可能と考えられる。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	C	C	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	「池の尻の池」は、県の特別自然保護地域に指定され、ミズバショウだけの群生地としては、県内最大規模といわれ、その他、モリアオガエルやクロサンショウウオ等貴重な植物・生物が生息する環境が保たれており、この自然環境を後世に伝承していくため引き続き事業を継続していく必要がある。しかし、県事業であることを踏まえ、今後の市の関わり方について協議する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	C	C	① コスト効率	2 普通				
② 実施主体の適正化				2 改善の余地あり					
③ 負担割合の適正化				2 改善の余地あり					
結果(総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要						

1 基本項目	事 務 事 業 名					担 当	課 等 名	生活環境課	
	予 算 事 業 名					係	名	環境政策係	
	新規・継続区分					電 話 番 号	0765-23-1004		
	事 務 区 分					予 算 科 目	一 般 会 計		
	事 業 期 間					款	衛 生 費		
	総合計画	目 標 名	目標 1. ともにつくるまち				項	保健衛生費	
		政 策 名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				目	環境保全費	
		施 策 名	施策07. 水と緑の保全と活用				総合計画主な事業		
		基本事業名	基本事業07－1. 水循環・生態系等の保全				総合戦略との関連		
	根 拠 法 令					集中プランとの関連			
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業				

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全と持続可能な利用のための指針となる生物多様性うおづ戦略に掲げた各種施策を実施する。							
	対象	人、自然							
	手段 （活動指標）	セミナーの開催や自然環境保全等体験会の実施。学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等から組織する推進協議会で戦略の進捗や取り組みを検討する。							
	意図 （成果指標）	生物多様性の保全等の重要性が市民に広く認識されるとともに、各種施策の推進により魚津市の生物多様性が保全される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 推進協議会開催回数	回	0	0	0	0		0
		② 視察会や体験会開催回数	回	1	1	2	1	50.0%	1
	成果	① 生物多様性の意味まで分かる人の割合	%	-	-	-	-		-
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	232, 866	252, 195	548, 000	104, 424	0	-58. 6%	256, 000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	210, 400	31, 000	65, 000	20, 000		-35. 5%	8, 000
			⑤一般財源	円	22, 466	221, 195	483, 000	84, 424		-61. 8%	248, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0. 0%	2	
		②年間所要時間	時間	180	320	320	140	－	-56. 3%	140	
		③人件費（②×@ 4, 104 円）(B)	円	738, 720	1, 313, 280	1, 313, 280	574, 560	－	-56. 3%	574, 560	
	総 費 用 (A + B)		円	971, 586	1, 565, 475	1, 861, 280	678, 984	0	-56. 6%	830, 560	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・市民等への周知啓発のため「国際生物多様性の日(5/22)」に合わせて市立図書館において生物多様性ブックフェアを開催した。 ・市民等の自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性の理解と保全意識の高揚を図るため、里山体験会を企画した。（参加者8人10月）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	生物多様性に係るブックフェアや、自然の中での様々な体験活動を通して、生物多様性を学び、命を大切にする心を育むことを目指す。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名				水と緑の森づくり事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	農林水産課				
	予算事業名				水と緑の森づくり事業		係 名	業務林政係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1036				
	事務区分				自治事務	予算 科目	会 計	一般会計				
	事業期間				開始年度		平成19年度	終了年度	当面継続	款	農林水産業費	
	総合 計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち				項	林業費
		政策名					政策04. 環境に配慮したまちづくり				目	造林事業費
		施策名				施策07. 水と緑の保全と活用						
		基本事業名				基本事業07－1. 水循環・生態系等の保全						
	根拠法令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		該当		

2 事業概要	事業概要	人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む)、小規模な風雪被害林やカシノナガキクイムシの被害木の伐採跡地などで、整備及び管理又は利用について地域の合意形成が図られている森林を対象に、地域や生活に密着した里山の再生整備を行う。
	対象	市内民有林
	手段 (活動指標)	事業実施地区の整備や管理・利用についての計画の策定や、そのために必要な森林調査や森林所有界の確認を行い、県・市・森林所有者の3者による協定の締結後、広葉樹や竹林などの伐採、玉切り、集積を行う。
	意図 (成果指標)	放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 里山整備箇所数(累計)	箇所	36	36	36	36	100.0%	36
		②							
	成果	① 里山整備面積(累計)	ha	351.3	353.9	356.5	360.0	101.0%	363.0
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	6,243,000	4,184,500	4,339,000	3,966,000		-5.2%	5,876,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	6,243,000	4,184,500	4,339,000	3,966,000		-5.2%	5,876,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	400	600	600	600	—	0.0%	600	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,641,600	2,462,400	2,462,400	2,462,400	—	0.0%	2,462,400	
	総 費 用 (A + B)		円	7,884,600	6,646,900	6,801,400	6,428,400		-3.3%	8,338,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○富山県、地権者、魚津市の3者において、里山再生整備事業の実施に関する協定書を、6～9月にかけて締結した。 ○協定を締結した森林について里山の再生整備を、7～3月にかけて行った。 ○県民参加の森づくり事業について、各地区代表者と契約を交わし、10地区において草刈業務委託を実施した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	県税「水と緑の森づくり税」による県の定額補助事業である。地域や生活に密着した里山の再生など森林の持つ多面的機能、公益的機能の保持や森林整備に欠かせない事業であり継続的に実施していく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名		環境保全啓発事業				担当部署	課 等 名	生活環境課	
	予算事業名		環境保全啓発事業					係 名	環境政策係	
	新規・継続区分		継続事業					電 話 番 号	0765-23-1004	
	事務区分		自治事務				予算科目	会 計	一般会計	
	事業期間		開始年度	平成7年	終了年度			款	衛生費	
	総合計画	目 標 名	目標 1. ともにつくるまち					目	保健衛生費	
		政 策 名	政策04. 環境に配慮したまちづくり							
		施 策 名	施策07. 水と緑の保全と活用							
		基本事業名	基本事業07ー 2. 豊かな自然の活用の推進							
	根 拠 法 令							総合計画主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連		
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（協働）					評価対象年度の重点事業 非該当			

2事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	環境フェスティバルを開催する。
	意図 (成果指標)	環境に関する講演会等の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらう。また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 参加団体	団体	10	17	15	16	106.7%	15
		② 参加者	人	-	-	-	-		-
	成果	① 来場者数/市民	%	-	-	-	-		-
		② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	-	-	-	-		-

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円	334,082	347,975	613,000	595,316	0	71.1%	628,000
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	334,082	347,975	613,000	595,316		71.1%	628,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間		時間	500	500	400	400	－	－20.0%	400
③人件費（②×④ 4,104 円）（B）		円	2,052,000	2,052,000	1,641,600	1,641,600	－	－20.0%	1,641,600		
総 費 用（A＋B）		円	2,386,082	2,399,975	2,254,600	2,236,916	0	－6.8%	2,269,600		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	環境フェスティバルを開催し、企業や団体の環境保全に係る様々な取組を紹介した。（〇〇魚津アリーナ内での同時開催） エコマジシャン ミヤモのエコマジックショー、LEDランタンづくり、発電体験（県カーボンニュートラル推進課）などを行った。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		「環境基本計画」及び「生物多様性うおづ戦略」等を策定し、環境保全を推進している。環境フェスティバルの開催等を通じ、循環型社会の構築の大切さを理解してもらう。また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図ることが必要である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり			
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事務事業名					魚津の水循環事業	担当 係 電 話 番 号 会 計 款 項 目	課 等 名	生活環境課
	予算事業名					水・生物・自然総合政策推進事業		係 名	環境政策係
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1004
	事務区分					自治事務			
	事業期間					開始年度		平成23年度	終了年度
	総合 計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち		
		政策名					政策04. 環境に配慮したまちづくり		
		施策名					施策07. 水と緑の保全と活用		
		基本事業名					基本事業07ー2. 豊かな自然の活用の推進		
	根拠法令								総合計画主な事業
								総合戦略との関連	関連なし
								集中プランとの関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（協働）			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地での体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動							
	対 象	魚津市民							
	手 段 (活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。パンフレット、マップ等の作成。うまい水PR。水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等							
	意 図 (成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 水循環遺産の選定数	箇所	31	31	31	31	100.0%	31
	活動	② ツアーの開催数	回	6	6	7	8	114.3%	7
	成果	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	-	-	-	-	-	-
	成果	② 水の学び舎ツアー参加者数	人	54	58	140	87	62.1%	135

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	1,429,257	1,706,695	1,876,000	817,065	0	-52.1%	1,897,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	734,861	856,900	120,000	116,808		-86.4%	1,214,000
		⑤一般財源	円	694,396	849,795	1,756,000	700,257		-17.6%	683,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	800	1,000	1,000	1,000	-	0.0%	1,000
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	3,283,200	4,104,000	4,104,000	4,104,000	-	0.0%	4,104,000
	総 費 用 (A+B)		円	4,712,457	5,810,695	5,980,000	4,921,065	0	-15.3%	6,001,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。5月～R6.2月まで計8回開催し、のべ87名の参加があった。 ・魚津の水循環のPRにつなげるため、「うおづのうまい水」の東京や大阪の物産館等での販売を始めた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等 水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげる ことにより魚津市の自然環境を保全していく ことが必要である。引き続き市民の環境保全に 対する意識の高揚を図っていきたい。 魚津の水循環が育んだ「うおづのうまい水」 を活用して魚津市をPRしていきたい。			
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり				
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名					県立・県定公園施設維持管理事業	担当 課 等 名 係 名 電 話 番 号 会 計 款 項 目	農林水産課	
	予 算 事 業 名					県立・県定公園施設維持管理費		業務林政係	
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1036	
	事 務 区 分					自治事務		一般会計	
	事 業 期 間					開始年度		平成5年度以前	終了年度
	総合 計画	目 標 名					目標 1. ともにつくるまち		
		政 策 名					政策04. 環境に配慮したまちづくり		
		施 策 名					施策07. 水と緑の保全と活用		
		基本事業名					基本事業07－2. 豊かな自然の活用の推進		
	根 拠 法 令								総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連なし
								集中プランとの関連	関連なし
								評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	松倉城跡県定公園、片貝県定公園、僧ヶ岳県立自然公園内の施設等に関する整備事業							
	対象	自然公園の利用者と公園内の施設							
	手段 (活動指標)	自然公園内における施設維持管理							
	意図 (成果指標)	自然公園内の施設等を適正に維持管理する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 光熱水費	円	120,000	120,000	159,000	132,256	83.2%	158,000
		② 修繕料	円	5,405,000	546,373	800,000	91,707	11.5%	712,000
	成果	① 整備箇所/整備必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 委託箇所/委託必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	8,170,461	1,606,281	7,104,000	5,021,420		212.6%	6,936,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円			4,500,000	4,500,000			3,700,000
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	8,170,461	1,606,281	2,604,000	521,420		-67.5%	3,236,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	240	240	240	240	—	0.0%	240
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	984,960	984,960	984,960	984,960	—	0.0%	984,960
	総 費 用 (A+B)		円	9,155,421	2,591,241	8,088,960	6,006,380		131.8%	7,920,960

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○松倉入城の門広場、升方緑地施設、平沢農村広場の施設管理を行った。 ○林道鹿熊線、鹿熊城線、草刈作業を5月に行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	自然公園などの豊かな自然環境や歴史的資産を適切に維持、管理し守り、有効に活用してすることは重要である。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
② 実施主体の適正化				1 適正である					
③ 負担割合の適正化				1 適正である					
結果(総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名				片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	担当 部 署	課 等 名	農林水産課				
	予 算 事 業 名				片貝山ノ守キャンプ場管理運営費		係 名	業務林政係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1036				
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間				開始年度		平成21年度	終了年度	当面継続	款	農林水産業費	
	総 計 画	目 標 名					目標 1. ともにつくるまち				項	林業費
		政 策 名					政策04. 環境に配慮したまちづくり				目	林業総務費
		施 策 名					施策07. 水と緑の保全と活用					
		基本事業名				基本事業07ー2. 豊かな自然の活用の推進						
	根 拠 法 令								総合計画主な事業		記載なし	
								総合戦略との関連		関連なし		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		該当		

2 事業概要	事業概要	利用者に自然とふれあい、自然環境の大切さを学ぶ場を提供し、地域振興にも寄与するため設置した片貝山ノ守キャンプ場の管理運営							
	対象	キャンプ場利用者							
	手段 (活動指標)	オートキャンプサイト、フリーサイト、パーベキュー卓等の有料施設の使用申請書の受付、使用許可、使用料金の徴収及び、キャンプ場内の清掃、除草。							
	意図 (成果指標)	キャンプ場の施設利用者がスムーズに利用できるよう利便を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 利用料金等収入	円	2, 429, 971	2, 266, 393	2, 747, 000	2, 238, 030	81. 5%	2, 747, 000
	成果	②							
		① 利用料金収入/支出合計（一般財源分）	%	52. 1	38. 5	38. 4	36. 9	96. 1%	36. 2
		② 利用者数（無料利用者含む）	人	10, 660	9, 151	10, 000	7, 945	79. 5%	10, 000

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	4, 660, 383	5, 894, 320	16, 750, 000	6, 055, 679	9, 600, 000	2. 7%	7, 591, 000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	2, 429, 971	2, 266, 393	2, 747, 000	2, 238, 030		-1. 3%	2, 747, 000
		⑤一般財源	円	2, 230, 412	3, 627, 927	14, 003, 000	3, 817, 649	9, 600, 000	5. 2%	4, 844, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0. 0%	3
		②年間所要時間	時間	360	360	360	360	－	0. 0%	360
		③人件費（②×＠ 4, 104 円）（B）	円	1, 477, 440	1, 477, 440	1, 477, 440	1, 477, 440	－	0. 0%	1, 477, 440
	総 費 用（A＋B）		円	6, 137, 823	7, 371, 760	18, 227, 440	7, 533, 119	9, 600, 000	2. 2%	9, 068, 440

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○4月20日にオープン ○キャンプサイト、パーベキュー卓等の有料施設の利用申請書の受付、利用許可、利用料金の徴収を行った。 ○キャンプ場施設の清掃など管理を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	管理運営方法を検討し、引き続き施設の適正な管理に努めたい。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり						